

Hoang Van Anh 氏

ベトナム商工会議所(VCCI) 会員・研修部門 副事務局長

「新型コロナウイルスがベトナムの労働経済や働き方に与えた影響」

私のプレゼンテーションでは、ベトナムにおける新型コロナの感染状況の概要と経済活動への影響並びにビジネス環境の現状と今後の見通しについて取り上げます。また、メインテーマである労働問題については重点的にお話いたします。

最初にベトナムにおける新型コロナの感染状況の概要について説明いたします。2021年1月27日の時点で累計感染者数は1,549人、回復した感染者数は1,425人、死亡者数は35人、治療中の感染者は86人でした。また、ベトナムではこれまでに3回の流行の波がありました。第一波は、最初の感染者が出た2020年1月23日に始まりました。この段階ではいくつかの手続きを経て全国的にロックダウンを実施しました。公共の場での感染拡大を防ぐため厳しい対策が講じられました。新規感染者が発生しない期間が数カ月続き2020年7月25日にダナン市で複数の感染者が見つかり第二波が始まりました。これは主に病院で発生し、ベトナムでの感染者は急増しましたが、このときのロックダウンは全国的なものではなく、ダナンなどベトナム中部の省に限定して実施しました。封じ込めの措置は徹底的で厳格なものでした。その他に政府が講じた新型コロナによるパンデミック(パンデミック)対策を時系列にまとめました。このうち最も重要な対策の一つが国民に対するウイルスの情報提供です。自分の身を守るためだけでなく国として新型コロナ感染症を抑えるためにも慎重な行動を呼びかけました。

また、企業と国民を経済的に支援するために26億米ドル超の支援策が講じられました。これは感染者を支援するというだけでなく国民一丸となって新しい感染症と闘うことを目指したものです。経済支援策として、無利子の貸付、総合的な社会保護策、電気料金の値下げ、銀行の金利引き下げや市中銀行の貸付に関する信用保証等が行われました。なお、最も重要な措置の一つが国民の帰国支援です。世界の59の国・地域から260便のチャーター便を飛ばし、7万3,000人以上の国民が帰国できるようにしました。もう一つ重要な措置が5Kの徹底です。5Kとは「マスク着用」、「消毒」、「集会の禁止」、「健康申告」、「ソーシャルディスタンス」の頭文字を取ったものです。非常にシンプルな措置ではありますが、パンデミックと新型コロナ感染症に対する国民の意識を高め、その発生を防ぐために非常に重要な役割を果たしています。

このスライドにはパンデミック下の国内の様子をとらえた数枚の写真があります。ご覧のとおり3週間継続したロックダウンの期間中には通りにほとんど人がありません。ベトナムの光景としては非常に違和感があります。しかしこの対策でベトナムは新型コロナ感染症の抑制に成功しました。これ以降全国規模のロックダウンは発令されていません。2021年1月28日にハイズオン省とクアンニン省で新規感染者が2名確認されました。これにより再び部分的なロックダウ

ンが実施されると思われます。水路や道路などの封鎖が行われるでしょうが全国規模ではないと思います。今後のテト(旧正月)等の祝日シーズンにおいて、生活への影響が低減されていることを願っています。一般市民への影響を考えると長期間新規感染者が出なかったにもかかわらず、再びロックダウンすることは賢明とは言えません。ベトナムにおける感染状況について重要な特徴は大多数のケースでは市中感染でなく海外から持ち込まれたものであることです。そのためベトナムへの帰国者に対して検査と隔離を行い、確実に感染者を検出しています。

次に新型コロナ感染症がベトナムにどのような影響を与えているのかについて説明いたします。ここでは経済と観光について簡単な情報を紹介いたします。ベトナムは過去 10 年間にわたり、5.2%以上の GDP 成長率を維持してきました。2020 年に入り当初は高い成長率を維持していたものの、パンデミックが発生したため 2.91%まで急落しました。しかし世界的に見ると、ベトナムは落ち込みが非常に小さい国の一つです。2.91%という GDP 成長率は 1986 年の経済不況を下回ります。当時は金融政策の失敗を受け政策の刷新を余儀なくされました。この政策はドイモイ政策と名づけられました。新型コロナ感染症による最も大きな影響を受けたのは航空業界と観光業界です。

ベトナム民間航空局によると、航空業界は 60 年の歴史の中で最悪の状況にあります。一時期は国内便を含めて、全ての運航を停止せざるを得ませんでした。2020 年に入国した外国人は 1 万 6,300 人だけで、そのほとんどが国内で就業する専門家です。ベトナムでは外国からの入国者全員に 14 日間の隔離が課されます。3 回の検査で陰性であればパンデミック管理運営委員会のガイドラインに従い就業することができます。

それでは本題である労働問題について説明いたします。現在ベトナムの人口は約 1 億人であり、そのうち就労者数は約 5,500 万人です。2020 年末には就労者数が 5,340 万人に減少しました。ベトナムの労働市場が縮小に転じたのはここ 10 年間で初めてです。失業、所得減少、配置転換の増加、労働時間の削減、雇用機会の減少等、非常に厳しい状況です。しかし他国と比べると、新型コロナ感染症の拡大防止や経済発展の点でベトナムは成功しています。その背景には何があるのでしょうか？まず失業について、統計総局の発表によると 2020 年 12 月時点で全国の 3,210 万人が新型コロナ感染症の影響を受けていました。そのうち 69.2%は収入が減少し、39.9%は労働時間が削減され 14.0%が失業しています。影響を受けている労働者の割合は、最も深刻なサービス業が 71.6%、次いで製造業・建設業が 64.7%、農林水産業が 26.4%です。労働傷病兵社会省は 2020 年 5 月に失業の届出数が前年比 44%増の 15 万 7,900 人に急増したと報告しています。また、2020 年 1~5 月の期間において、2 万 6,000 社が業務を停止しました。第 2 四半期に新型コロナ感染症の影響を受けた労働者は、最悪の場合、720 万人にのぼると同省は試算しています。2020 年において、ベトナムの就労者数は 120

万人減少しました。2016～2019 年の間、就労者数は年平均 0.8%増加していたので、本来なら 2020 年の就労者数も 160 万人増えていたはずですが、これは新しい雇用が創出されていないことに起因していると言えます。つまり、新型コロナウイルス感染症は就業機会を奪ったということになります。

また、労働市場の四半期ごとの変化にも影響を与えました。2016～2019 年の傾向では就労者数は第 1 四半期が最低でそこから四半期ごとに増加していきました。しかし新型コロナウイルス感染症でこれが一変したのです。グラフのとおり第 1 四半期に就業していた労働者が第 2・第 3 四半期に数を減らし、第 4 四半期には回復しています。第 4 四半期の 15 歳以上の就労者数は 5,510 万人に到達しました。2021 年には 2019 年のレベルまで回復が期待されます。2020 年初めの労働市場人口は 5,530 万人と高水準でしたが、第 4 四半期の終わりには 5,510 万人にとどまり、年初から 20 万人の減少があったことが見られます。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた 15 歳以上の国民は 3,210 万人です。新型コロナウイルス感染症は多くの失業者を生み出し、その一部は非公式経済で就業せざるを得なくなっています。2020 年第 4 四半期において、15 歳以上の就労者は約 5,400 万人であり、前年同期比で 94 万 5,000 人減少しています。そのうち、都市部の就労者は 1,760 万人であり、前年同期比 9 万 200 人減少しています。一方で農村部の就労者は 3,590 万人であり、前年同期比 85 万 4,300 人減少しています。

新型コロナウイルス感染症は公式経済で就業する機会を奪うだけでなく、不完全就業への流れを作っています。しかし、ベトナム政府の政策によって第 4 四半期には状況が改善してきています。このグラフは 2020 年における産業別の不完全就業率を示しています。農林水産業では 4.68%、製造業・建設業では 1.50%、サービス業では 1.74%です。

国内の失業問題に対応するために、様々な対策が実施されています。これらの対策は以下の三つの領域に分かれます。

- 緊急対策:税金等の支払の猶予が実施されています。企業の従業員への金銭的支援や消費刺激策も重視しています。
- 全般的な解決策:国内市場のさらなる開拓やビジネス環境の整備に取り組んでいます。パンデミック下にあっても可能な限り有利な条件で創業や事業拡大ができるように、国内のビジネス環境の改善に努めています。また国民が現在どのような問題を抱えているか、将来どのような問題に直面するかについて把握するために、課題とチャンスを明確化しています。
- 長期的な対策:新しいビジネスモデルに対応した政策や法律の整備に取り組んでいます。そのために、雇用や人材育成のニーズを満たすための取り組み、科学技術の革新、創造

及び応用の促進、鍵となる地域の開発や強化、全ての経済分野における競争力強化、将来性や優位性のある産業の支援を行っています。

パンデミックという不可抗力の下で、ベトナムの法律はどのような措置や法的手段を使用者に認めているのでしょうか？法律で使用者に認められている主な措置は、①業務の一時停止、②配置転換、③使用者による労働契約の解除及び④労使の合意に基づく一時休業です。つまり、使用者と労働者が交渉し、解決策を模索しなければならないということです。国内のパンデミック発生を受け、5月にベトナム商工会議所は700社を対象に調査を実施しました。この調査より国内の労働問題を解決するために、各社が講じてきた対策が明らかになりました。一つは政府機関の指導に従って感染予防策を講じることです。調査対象となった企業のうち74%が緊急対策ユニットを立ち上げたと回答しました。また、全ての企業において保健省のガイドラインと国家疾病対策計画が順守されています。働き方等に関する措置に関しては、各措置に対し、実施している企業の割合は以下のとおりです。

- フレックス制度の導入:62%
- 労働時間削減による全従業員の雇用維持:47%
- テレワーク:41.23%
- 能力開発の強化:41%(これは、重要な点で、企業がパンデミックを人材の研修や再教育に取り組む機会と捉えたということを示しています。)
- 賃金カット:約20%

新型コロナの感染者や濃厚接触者に対する報酬の問題もあります。従業員の隔離や治療が必要になった場合に、どの程度の給与を支払ったか質問しました。半数が給与を全額支給したと回答した一方、20%は無給だと回答しました。なお、30%はその他の対策として、労使双方で、解決策を協議したと回答しました。この期間、ベトナムのビジネス界では、労使協議体制の強化が大きく促進されました。85%の企業においてもこのような取り組みが行われたことが明らかになりました。

ベトナムの労働省は、パンデミックに伴う給与支払い停止や契約解除が労働法(Labor Code 2012)に遵守した形で実施されることを確保するために、2020年3月にこれらの手続きに関する詳細説明を発行しました。その内容はスライドのとおりになります。

私はこの発表を準備するにあたり、PwC から情報を得てこの状況下で企業がとりうる解決策を探りました。新型コロナ感染症の予防や対応のために企業が実施できる対策はいくつかあります。職場では「ニューノーマル」に向けた見直しが必要です。新型コロナ感染症を乗り越えることは経済界にとって最大の課題になるでしょう。経営陣にはこの混乱の中でかじ取りをする大きな責任があります。政府の規制が解除された後、いつどのように業務を再開するかは経営陣

の判断にかかっています。また、「職場のニューノーマル」が出現するでしょう。最近、PwC が実施した CFO 向けの調査によると大多数の CFO が従業員を守るための戦略を立てていました

パンデミック後の段階に移行する際、安全を維持するために企業は画期的な解決策を講じることが必要です。そのためにも業務再開の戦略の策定・推進・監視を目的としたタスクフォースを設置することが重要になります。業務再開後の活動において判断基準となるのが、①健康と安全、②業務の種類、③財務及び④従業員のニーズと意向の四つです。

一方、PwC は人事に関する重点項目として、①従業員を守ること、②世界的な不確実性の中で効果的な意思疎通を行うこと、③事業継続性を維持すること、④人件費を分析すること、⑤回復に備えることを挙げています。これはビジネスリーダーに向けられたものです。

それでは業務再開に向けて企業はどのような対策を講じるべきでしょうか？想定される対策に対し実際に実施を計画している企業の割合を調査したところ以下の結果が得られました。

- 職場の安全対策や安全要件の変更:76%
- ソーシャルディスタンスの確保を目的とした職場レイアウトの変更:65%
- 感染リスク削減を目的としたシフト変更や人員交代:2%
- 可能な場合にはリモートワークを恒久的な措置にすること:49%
- 自動化や新しい働き方の促進:48%
- 事業所の面積の削減:23%
- 従業員の位置追跡や接触追跡のための新しいツールの検討:23%
- 感染発生地域の現場従業員を対象とする手当の支給:8%
- 感染発生地域の現場従業員への危険手当の支給:6%

これは 2020 年 5 月に実施された調査で直近の調査ではありませんが、従業員の職場復帰に備えた対策を検討する際に参考になるかと思います。

業務再開の戦略やそれを準備する担当事務所の設置についても PwC はいくつか提案をしています。業務再開の戦略についてはベースラインの設定と意思の明確化を推奨しています。具体的には先ほど説明した人事に関する 5 つの重点項目に基づいて新型コロナ感染症対策の有効性を評価すること、主要な関係者と業務再開戦略に関する会議を持つこと、双方向のフィードバックチャンネルを用意し従業員の意見を聞くこと、業務再開の戦略を策定し連携することです。担当事務所については福利厚生やコンプライアンスを推進し、効率性を向上させ業務再開をコーディネートする役割を持ちます。また、業務再開計画を立てること、政府の指針や健康・安全・環境(HSE)のガイドラインに留意しコンプライアンスを推進すること、業務再

開戦略を実行・管理すること、業務再開進捗状況をモニターすることを担います。

ベトナムではパンデミック発生後多くの課題に直面してきましたが、同時にチャンスも見出すことができました。新型コロナ感染症による影響に対し、ベトナムは非常にうまく感染者数の増加を抑えることができましたが、製造、貿易、投資活動及び観光業の被害は甚大でした。企業は生産チェーンの崩壊に苦しみ、新規発注がなかったり、従来とは異なる要件がついた発注を受けたりしました。特にアパレル産業では新しい要件付きの発注があったようです。他にも世界中での人の移動の制限、人員削減等の課題とも直面しました。企業のリーダーは雇用を維持するのか、あるいはより簡単な方法として契約を解除し、状況が改善してから採用するのかの選択を迫られています。また、信頼関係の危機、人間関係の悪化及び予想外の行動という影響も存在します。現時点では、このような状況がいつ好転するのかが予想できません。

しかし、このような課題だけでなく、さまざまなチャンスも存在します。例えば、ICT 利用の促進です。また、ワークフロー及び業務の割り当ての再検討、公共サービス及び企業活動のデジタル化も必要になりました。新型コロナ感染症はベトナムのビジネスにとって、能力開発と継続性の点で非常に重要な試練になりました。ここ 3 日間、開催されていた共産党全国代表大会において、首相はパンデミック下でもベトナム企業は継続性を発揮すべきだと強調しました。これは企業が生き抜き、状況が改善した後も発展していくために非常に重要なポイントです。国民の意識を変える機会にもなりました。PwC の調査では、パンデミック期間を従業員の再教育のチャンスと捉えたという回答も見られました。この期間は使用者と労働者間、あるいは使用者と労働組合の間の協力体制を構築する契機にもなっています。将来、同じような状況に対処する必要があった場合、企業のリーダーは、従業員の再教育を優先事項と捉えることが期待されます。今後の新しい消費行動については、何ができるか、どう備えるべきかを検討する必要があります。

最後に、ベトナムの現状を紹介いたします。ここまで述べてきたとおりベトナムにも新型コロナ感染症の影響はありましたが損失は最低レベルで、感染者数も低いレベルで抑えられています。政府は新型コロナ感染症が国中に拡大するのをうまく制御していると言えます。この写真は、ここ数週間で行われたイベントの様子です。スタジアムでのイベント、国会での総会や共産党全国代表大会の様子です。2021 年の新年を祝う花火やハノイの商業地区の写真もあります。平常の暮らしと全く同じとは言えませんが、近いレベルには戻っています。もちろん慎重に行動し予防対策を適切に行う必要がありますが、他国と比較すれば状況は良いと言えます。

労働環境では今も予防対策が講じられており、国民は自分の身を守る必要性を認識しています。新型コロナの変異種が見つかった国やいくつかの国とのフライトは運航停止していますが、政府は、テト以降に運航を再開する可能性を示唆しています。つまり、今から 2~3 週間、ない

しは1カ月後に全ての国際線が再開される可能性があります。また、「ニューノーマル」の定着が進んでおり、AI及びICTの活用が促進されています。外国の投資家や来訪者への安全かつ安定したビジネス環境の提供も可能になっています。先ほどお話した「5K」の予防対策を実施しながら国内移動することも容易になっています。なお、ビジネス面で考慮すべき重要点は何でしょうか？ベトナムにおける労働問題に関しては、生産チェーンの崩壊と外国の専門家の移動制限に注意しなければなりません。ベトナム入国時には、14日間の隔離に従ってもらする必要があります。また、従来の活動に影響が出ていること、デジタル化のために十分なインフラがないこと、人材の質に関して課題が存在することも考慮しなければなりません。ICT活用促進のためには、国内のインフラ及び人材の質についても検討する必要があります。これらの課題に対処するために、行動計画の準備が進められています。

新型コロナウイルスに伴うベトナムのビジネス界への影響に関する説明をスライドにまとめました。これはHSBC及び世界銀行がベトナムにおいて実施した調査結果です。ベトナムは新型コロナウイルスに非常にうまく対処することができました。しかし、労働問題については失業率の上昇や従業員の削減が見られ、一部で深刻な状況になりました。低賃金や契約解除等の悪影響を受けた労働者もいますが、全体として生産環境や貿易環境は良好な状態を維持しており、近い将来さらなる改善が期待されます。世界銀行は、ベトナム経済は2021年の早い時期に回復すると予測しています。また、2021年にGDP成長率が6.8%を達成し、その後も6.5%前後で安定すると予測しています。これはベトナム経済にとっても労働問題にとっても大変重要な予測です。